

# 【先-15】 官民連携による山間地域の異種の道ネット整備・運営事業調査 (対象箇所: 岐阜県高山市)

【実施主体】高山市 ①

## 目的

東日本大震災では、林道を使って孤立した集落に物資を運んだ例があり、異種の道のネットワーク化は、災害時には命の道になることが期待されており、山間地域の様々な課題に対し、市道、林道などの公道と林業路網などの民道を有効活用し、最小コストで道路のネットワーク化を図ることが考えられる。  
 このようなことから、本調査では、高山市(山間地域)において、GISデジタル情報を用いて山間地域の道路網を集約化し、各種道の維持管理の状況調査、効果的な接続や維持管理の方法の検討を行い、様々な異なる事業者の道路等のネットワーク化を図る官民連携による整備・運営の仕組みを検討する。

## 目次

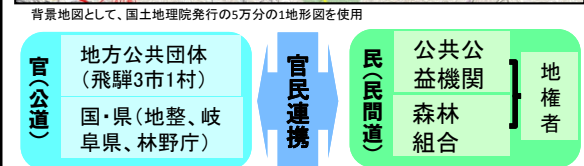
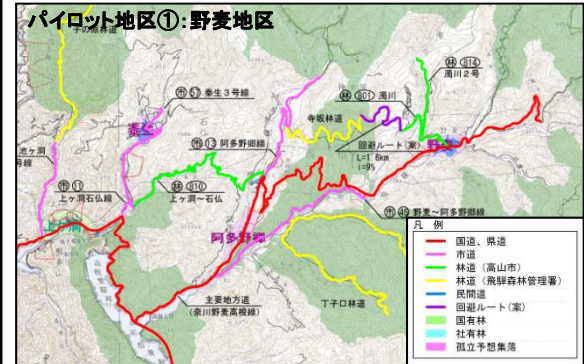
- 第1章 総則
- 第2章 道路や官民連携の現状調査
- 第3章 道路網の形成に関する技術的・制度的な課題等の調査分析
- 第4章 官民連携スキームの検討
- 第5章 検討会の開催
- 第6章 まとめと今後の課題

## これまでの経緯

■平成24年5月  
 (社)日本プロジェクト産業協議会の森林再生事業化委員会が、「異種の道をつなぐネットワークづくり」と題し、既存の異種の道をつなぐことにより最小コストでネットワークの構築が可能と提言。  
 ■平成24年6月  
 飛騨地区における「ひだ異種の道ネット研究会」を発足  
 ※「地域防災計画」における孤立集落対策など、山間部の道路整備やネットワーク化の促進が必要。

## 施設の概要

実状に即した検討を行うため、以下の2地区をパイロット地区として選定し、検討を実施した。



## 結論

### 1. 現状調査結果

山間地域の様々な事業者の道路や防災情報をGISで可視化し、官民連携したデータ整備仕様と共有の仕組みを整理した。

- 公道と民間道の道路整備・維持管理の現状
- 防災情報や森林情報等の収集と地図データ化



図 現状調査結果の取りまとめイメージ

**結論 (続き)**

**2. 技術的・制度的な課題の調査分析結果**

パイロット地区における具体的なケーススタディにより、技術的、制度的な課題を抽出・整理するとともに、事業効果の評価方法を検討した。

**3. 官民連携による整備・運営の仕組みづくりの検討結果**

事業スキームの立案にあたっては、官民の役割分担を整理した上で、それぞれのケースに対応するスキーム案を立案し、その特質を整理した。また、事業にあたり、収益事業との組合せの可能性について整理するとともに、パイロット地区における事業スキームの適用性について考察した。

	パイロット地区①野麦地区での官民連携スキーム例	パイロット地区②金木戸・双六地区での官民連携スキーム例
パイロット地区概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>野麦峠を含む岐阜県立自然公園の近く。観光施設が複数存在する。</li> <li>新規整備区間の延長1.6km (想定整備費用3.4億円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間企業が所有する山林がある地域。</li> <li>新規整備区間の延長17.9km (想定整備費用27.3億円)</li> </ul>
事業スキーム概要		
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>官民で、観光施設運営と道の整備・管理を実施する第三セクターを設立し、第三セクターが異種の道を整備・管理する。</li> <li>周辺の観光事業者等からの出資も受け入れ、将来的な整備ルートについて、意向を反映させることも想定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PFIにより、高山市が管理する市道、林道、農道等の道の整備・運営事業を実施(BTO・サービス購入型)。民間道所有者(地権者)は、PFI事業者既存の道の整備・管理を委託。</li> <li>PFI事業者は、異種の道ネット整備・運営事業と森林整備事業を組み合わせることで、管理・運営コスト削減を目指す。</li> </ul>
スキームのメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光事業と組み合わせることで、効率的な道の整備・管理だけでなく、地域活性化につながる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>道の整備が、森林施業範囲拡大につながる。</li> <li>共通作業の効率化、資材調達、管理の効率化などにつながる。</li> </ul>
リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光事業収益の悪化により、道の管理費用が圧迫される可能性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間道利用に伴う事故や怪我があった場合の適切なりスク分担が必要。</li> <li>現状の森林整備事業は補助金がないと成立しない収益構造であるため、補助金制度の変更などがリスクとなる。</li> </ul>
検討課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光事業の規模や採算性、本事業との組合せによる効果の確認。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林整備事業の規模や採算性、本事業との組合せによる効果の確認。</li> <li>森林整備事業の集約化、六次産業化などによる収益増の可能性の検討。</li> </ul>

**事業化に向けた今後の展望**

本調査では、山間地域の異種の道ネットワーク化を目的に、新たな官民連携事業の適用の可能性を検討した。今後の事業化に向けては、以下の検討および取り組みが必要である。

- |               |                            |                |
|---------------|----------------------------|----------------|
| (1) 課題解決策の検討  | (4) 事業採算性の検討               | (5) 民間事業者の意向調査 |
| (2) 事業の具体化    | ・概算事業費の算定                  | ・民間事業者との意見交換   |
| (3) 法制度に関する検討 | ・収益事業の事業性確認、               | ・参入意向の確認       |
|               | ・VFM (Value For Money) の試算 |                |